

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 大成建設株式会社

上場取引所 東 大 名

 コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関子 龍男

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3348-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,011,738	△4.7	25,675	—	19,144	—	27,936	—
21年3月期第3四半期	1,062,054	—	△20,033	—	△28,123	—	△22,383	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	26.11	25.16
21年3月期第3四半期	△21.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,656,748	302,381	17.5	265.88
21年3月期	1,671,482	284,713	15.3	239.87

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 289,828百万円 21年3月期 255,303百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,490,000	△9.2	34,000	—	22,000	—	22,000	—	20.18

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,090,622,482株 21年3月期 1,064,802,821株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 549,920株 21年3月期 471,526株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,070,137,659株 21年3月期第3四半期 1,064,289,589株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(5) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,170,000	△9.6	28,000	866.1	20,000	—	9,000	—	8.26

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

上記の予想は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の数値は、様々な要因により上記予想値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当社グループの主たる事業である建設事業及び開発事業は、完成物件の引渡しが下半期、特に第4四半期に偏るという季節的変動要因があるため、第3四半期の営業循環に係る経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し進捗率が低くなる傾向があります。

当第3四半期の経営成績につきましては、売上高は全てのセグメントにおいて減少したことにより前年同期比4.7%減の1兆117億円となったものの、売上総利益は当社の利益率改善等により建設事業において増加したため同86.4%増の887億円となり、通期の業績予想に対する進捗率は各々67.9%、71.6%となりました。

一方、販管費は削減努力の奏効により前年同期比6.8%減の630億円（進捗率70.1%）となったことから、営業利益は256億円（進捗率75.5%）となりました。また、円高の進行緩和に伴う為替差損の減少により営業外費用が減少したことから、経常利益は191億円（進捗率87.0%）となり、更に四半期純利益は投資有価証券売却益及び負ののれん発生益の特別利益計上により279億円（進捗率127.0%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、完成工事未収入金が増加したものの、現金預金の減少等により前連結会計年度末比147億円減少し、1兆6,567億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比324億円減少し、1兆3,543億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に加え、株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比176億円増加し、3,023億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想の前提となる仮定等は下記の通りです。

- ・平成21年度の日本経済は、円高の進行が止まったことやアジアの旺盛な需要により輸出が回復基調にあるものの、雇用不安や賃金の低減により消費は低迷しており、景気の先行きについては二番底の懸念が払拭できない状況にあると思われま。
- ・国内建設市場は、日本経済の減速により需要が縮小しており、公共投資も一層の削減が懸念されることから、暫く回復は望めないと考えております。
- ・海外建設市場は、内需拡大を目指す中国、エネルギー価格の再上昇により投資意欲が強まる中東資源国、着実な成長を続ける東南アジア諸国などは堅調であるものの、多くの先進国では需要が減少しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(工事原価総額の見積方法)

工事原価総額の見積りに関しては、工事の完成間近で工事原価総額を容易に見積ることが可能な工事契約及び当四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、主として当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示してしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更**(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)**

完成工事高の計上は、従来、工事完成基準を原則とし、主として請負金額10億円以上の長期工事（工期1年超）については工事進行基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が28,847百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3,318百万円それぞれ多く計上されております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は「5 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載しております。

また、適用初年度前に着手した工事契約の完成工事高の計上は、工事完成基準を原則とし、主として請負金額10億円以上の長期工事（工期1年超）については工事進行基準を引き続き適用しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	91,453	150,127
受取手形・完成工事未収入金等	489,951	439,426
未成工事支出金	207,142	196,051
たな卸不動産	169,481	173,693
その他のたな卸資産	11,909	10,516
その他	107,702	113,118
貸倒引当金	△575	△895
流動資産合計	1,077,064	1,082,037
固定資産		
有形固定資産	235,126	236,704
無形固定資産	7,577	10,062
投資その他の資産		
投資有価証券	222,378	223,183
その他	121,289	127,829
貸倒引当金	△6,688	△8,334
投資その他の資産合計	336,980	342,678
固定資産合計	579,684	589,445
資産合計	1,656,748	1,671,482

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	412,135	489,271
短期借入金	309,482	262,157
コマーシャル・ペーパー	47,986	30,946
1年内償還予定の社債	1,100	30,000
未成工事受入金	121,834	121,951
完成工事補償引当金	2,628	2,383
工事損失引当金	9,854	14,126
その他	108,684	123,393
流動負債合計	1,013,705	1,074,229
固定負債		
社債	38,900	30,000
新株予約権付社債	20,000	—
長期借入金	221,839	218,400
退職給付引当金	27,062	24,647
役員退職慰労引当金	491	864
関係会社事業損失引当金	330	342
環境対策引当金	436	438
その他	31,602	37,847
固定負債合計	340,662	312,539
負債合計	1,354,367	1,386,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	83,901	79,437
利益剰余金	84,313	61,178
自己株式	△169	△159
株主資本合計	280,493	252,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,681	5,886
繰延ヘッジ損益	△122	△410
土地再評価差額金	△1,533	△1,545
為替換算調整勘定	△2,691	△1,531
評価・換算差額等合計	9,334	2,398
少数株主持分	12,552	29,409
純資産合計	302,381	284,713
負債純資産合計	1,656,748	1,671,482

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	957,126	908,963
開発事業等売上高	104,928	102,775
売上高合計	1,062,054	1,011,738
売上原価		
完成工事原価	925,176	839,058
開発事業等売上原価	89,259	83,941
売上原価合計	1,014,436	923,000
売上総利益		
完成工事総利益	31,949	69,904
開発事業等総利益	15,668	18,833
売上総利益合計	47,618	88,738
販売費及び一般管理費	67,651	63,063
営業利益又は営業損失(△)	△20,033	25,675
営業外収益		
受取配当金	3,340	2,624
その他	1,079	1,181
営業外収益合計	4,419	3,806
営業外費用		
支払利息	6,763	7,025
為替差損	3,853	—
その他	1,892	3,312
営業外費用合計	12,509	10,337
経常利益又は経常損失(△)	△28,123	19,144
特別利益		
前期損益修正益	960	1,165
投資有価証券売却益	2,424	11,190
負ののれん発生益	—	12,602
その他	332	1,277
特別利益合計	3,716	26,236
特別損失		
投資有価証券評価損	4,078	518
訴訟和解金	—	466
新興不動産企業関連損失	11,655	—
その他	594	428
特別損失合計	16,328	1,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,734	43,967
法人税等	△15,746	15,455
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,604	574
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,383	27,936

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,734	43,967
減価償却費	7,681	6,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,253	△1,642
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,164	△4,271
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	2,410
受取利息及び受取配当金	△3,903	△3,047
支払利息	6,763	7,025
為替差損益(△は益)	3,853	522
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4,078	518
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,415	△11,150
負ののれん発生益	—	△12,602
売上債権の増減額(△は増加)	27,582	△53,314
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△85,008	△12,560
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△24,187	4,211
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,370	△1,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,019	△72,835
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,930	△51
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	△29,008
その他	109	2,582
小計	△148,221	△133,949
利息及び配当金の受取額	3,786	2,825
利息の支払額	△5,791	△5,640
法人税等の支払額	△5,423	△2,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,650	△139,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29,959	△3,315
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,920	28,293
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,999	△3,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	395	924
その他	37	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,606	22,188

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	234,232	56,452
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,009	17,040
長期借入れによる収入	36,600	40,230
長期借入金の返済による支出	△51,085	△45,919
社債の発行による収入	—	9,974
社債の償還による支出	△20,000	△30,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	19,609
配当金の支払額	△6,385	△4,789
その他	△342	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,008	62,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,291	△2,230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	△57,186
現金及び現金同等物の期首残高	92,736	148,348
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30	△1,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,167	90,159

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	957,126	53,883	51,044	1,062,054	—	1,062,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,456	725	12,434	17,616	△17,616	—
計	961,583	54,609	63,478	1,079,671	△17,616	1,062,054
営業利益又は営業損失(△)	△21,276	△2,539	3,832	△19,983	△49	△20,033

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	908,963	53,776	48,998	1,011,738	—	1,011,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,639	593	11,514	21,746	△21,746	—
計	918,602	54,370	60,513	1,033,485	△21,746	1,011,738
営業利益	20,376	1,711	3,648	25,736	△60	25,675

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業・・・土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業・・・不動産の売買・賃貸・斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業・・・不動産管理事業他

3 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

「4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更により、従来基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高が28,847百万円、営業利益が3,318百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、四半期連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意9)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	49,939	112,757	22,008	3,813	188,518
II 連結売上高(百万円)					1,062,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	10.6	2.1	0.4	17.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・ベトナム、マレーシア、中国、台湾、インドネシア

中東・アフリカ・・・アラブ首長国連邦、アルジェリア、カタール、ジブチ、トルコ

北米・・・米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	中東・ アフリカ	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	25,168	105,815	13,624	3,668	148,277
II 連結売上高(百万円)					1,011,738
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	10.5	1.3	0.4	14.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、シンガポール、ベトナム、スリランカ、タイ

中東・アフリカ・・・アルジェリア、カタール、アラブ首長国連邦、トルコ

北米・・・米国

3 海外売上高は、連結会社の「本邦」以外の国又は地域における売上高となっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年10月1日付で、当社の連結子会社である大成ロテック(株)を株式交換により完全子会社としております。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本準備金が4,466百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本準備金が46,248百万円となっております。

《参 考》

(7) (要約) 四半期個別財務諸表

① (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,652	102,978
受取手形・完成工事未収入金等	441,071	376,662
販売用不動産	68,011	62,535
未成工事支出金等	179,965	178,558
開発事業等支出金	29,997	30,127
その他	98,009	104,680
貸倒引当金	△227	△242
流動資産合計	883,480	855,299
固定資産		
有形固定資産	102,742	103,043
無形固定資産	4,400	6,847
投資その他の資産		
投資有価証券	269,942	267,169
その他	141,850	146,044
貸倒引当金	△27,949	△28,333
投資その他の資産合計	383,842	384,881
固定資産合計	490,985	494,772
資産合計	1,374,465	1,350,072

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	358,179	412,948
短期借入金	249,376	197,471
コマーシャル・ペーパー	47,986	30,946
1年内償還予定の社債	1,100	30,000
未成工事受入金	101,977	106,849
完成工事補償引当金	1,829	1,552
工事損失引当金	9,602	13,546
その他	124,406	129,000
流動負債合計	894,457	922,315
固定負債		
社債	38,900	30,000
新株予約権付社債	20,000	—
長期借入金	142,023	136,606
退職給付引当金	11,359	9,628
関係会社事業損失引当金	2,223	2,583
環境対策引当金	393	393
その他	5,654	11,173
固定負債合計	220,553	190,384
負債合計	1,115,011	1,112,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	83,898	79,435
資本準備金	46,248	41,781
その他資本剰余金	37,650	37,653
利益剰余金	50,368	40,798
その他利益剰余金	50,368	40,798
固定資産圧縮積立金	2,822	2,948
別途積立金	29,500	57,500
繰越利益剰余金	18,045	△19,650
自己株式	△169	△159
株主資本合計	246,545	232,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,023	5,251
繰延ヘッジ損益	△115	△401
評価・換算差額等合計	12,908	4,849
純資産合計	259,454	237,372
負債純資産合計	1,374,465	1,350,072

② (要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	830,469	789,974
開発事業等売上高	21,954	18,818
売上高合計	852,423	808,792
売上原価		
完成工事原価	812,308	733,125
開発事業等売上原価	12,573	15,687
売上原価合計	824,881	748,812
売上総利益		
完成工事総利益	18,160	56,848
開発事業等総利益	9,381	3,131
売上総利益合計	27,541	59,979
販売費及び一般管理費	40,702	38,731
営業利益又は営業損失(△)	△13,160	21,248
営業外収益		
受取配当金	5,401	4,498
その他	883	855
営業外収益合計	6,284	5,354
営業外費用		
支払利息	4,870	5,276
為替差損	3,618	—
その他	1,787	3,439
営業外費用合計	10,276	8,716
経常利益又は経常損失(△)	△17,152	17,886
特別利益		
投資有価証券売却益	2,420	11,183
その他	715	1,054
特別利益合計	3,136	12,237
特別損失		
新興不動産企業関連損失	11,655	—
その他	4,466	1,404
特別損失合計	16,122	1,404
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△30,138	28,718
法人税等	△12,625	14,359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,513	14,359

(注)

- 1 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
- 2 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

6. その他の情報

(1) 企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

①結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

1) 結合当事企業及びその事業の内容

・ 結合企業 (株式交換完全親会社)

名 称	事業内容
大成建設(株)	総合建設業

・ 被結合企業 (株式交換完全子会社)

名 称	事業内容
大成ロテック(株)	舗装工事、土木工事の設計・施工、アスファルト合材等の製造・販売等

2) 企業結合日

平成21年10月1日

3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、大成ロテック(株) (連結子会社) を株式交換完全子会社とする株式交換

4) 結合後企業の名称

変更ありません

5) 取引の目的

当社が実施した株式交換による大成ロテック(株)の完全子会社化は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、グループ全体の事業効率を高めることを目的としております。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

③子会社株式の追加取得に関する事項

1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	大成ロテック(株)の普通株式	4,466	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	84	
取得原価		4,550	

2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

・ 株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社の普通株式	大成ロテック(株)の普通株式
株式交換比率	1	0.70

・ 株式交換比率の算定方法

当社及び大成ロテック(株)は、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社で交渉・協議の上、株式交換比率を決定しました。

・ 交付した株式数

25,819,661株

3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- ・発生した負ののれんの金額

12,602百万円

- ・発生原因

少数株主から取得した大成ロテック(株)株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しました。

(2) 追加情報

当社と連結子会社である有楽土地(株)は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、当社グループの開発事業の安定的な収益を確保し、グループ全体の事業効率を高めることを目的として、株式交換により有楽土地(株)が当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書を平成21年11月12日付で締結しました。

なお、当契約書に記載された株式交換の概要は次のとおりです。

①株式交換の日程

平成22年2月19日	株式交換契約書承認臨時株主総会（有楽土地(株)）
平成22年3月29日	上場廃止日（有楽土地(株)）
平成22年4月1日	株式交換の効力発生日

当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに株式交換を行います。

②株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	有楽土地(株) (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.90

当社は、有楽土地(株)の効力発生日前日の株主名簿に記録された普通株主（当社を除く。）の所有する株式数に1.90を乗じた数の当社の普通株式を交付します。

交付予定株式数：49,805,629株

(3) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高
平成21年3月期第3四半期累計期間	933,963 百万円 △ 5.2 %
平成22年3月期第3四半期累計期間	611,144 △ 34.6

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額を表示

2 %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成21年3月期 第3四半期累計期間	平成22年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
建 木	国内官公庁	70,966 (7.6 %)	39,747 (6.5 %)	△ 31,219	△ 44.0 %
	国内民間	62,069 (6.7)	51,776 (8.5)	△ 10,293	△ 16.6
	海外	34,624 (3.7)	6,052 (1.0)	△ 28,571	△ 82.5
	計	167,661 (18.0)	97,577 (16.0)	△ 70,083	△ 41.8
設 建	国内官公庁	148,891 (15.9)	21,137 (3.4)	△ 127,754	△ 85.8
	国内民間	571,921 (61.2)	433,343 (70.9)	△ 138,577	△ 24.2
	戸建住宅	△ 20,040 (△ 2.1)	— (—)	20,040	—
	海外	37,413 (4.0)	41,426 (6.8)	4,012	10.7
	計	738,186 (79.0)	495,907 (81.1)	△ 242,279	△ 32.8
業 合 計	国内官公庁	219,858 (23.5)	60,884 (9.9)	△ 158,973	△ 72.3
	国内民間	633,991 (67.9)	485,120 (79.4)	△ 148,870	△ 23.5
	戸建住宅	△ 20,040 (△ 2.1)	— (—)	20,040	—
	海外	72,037 (7.7)	47,478 (7.8)	△ 24,558	△ 34.1
	計	905,847 (97.0)	593,484 (97.1)	△ 312,362	△ 34.5
開発事業等		28,116 (3.0)	17,659 (2.9)	△ 10,456	△ 37.2
合 計		933,963 (100.0)	611,144 (100.0)	△ 322,819	△ 34.6

(注) 1 () 内の%表示は、構成比率

2 当第3四半期累計期間における戸建住宅の受注高は、平成20年10月1日を効力発生日とする企業再編により、当社の戸建住宅事業等を連結子会社である大成建設ハウジング(株)へ分割したため、実績が0となっております。

②個別受注予想

	受注高
平成21年3月期実績	1,179,404 百万円 △ 16.1 %
平成22年3月期予想	1,030,000 △ 12.7

(注) %表示は、前年同期比増減率